

# 月次運用実績レポート

## 2016年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド「フルーツ王国」	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型	大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
 TEL 0120-933-399  
 アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

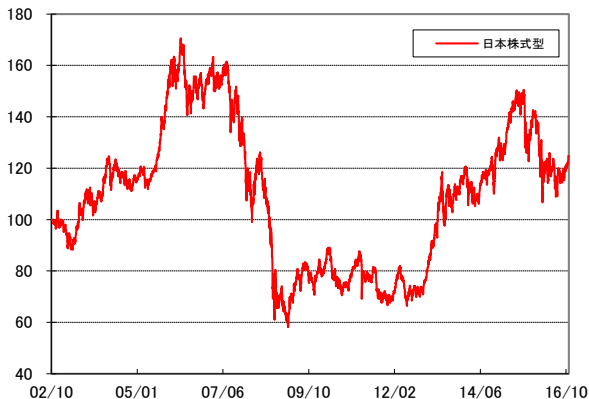
<募集代理店>  
 株式会社 荘内銀行



# 日本株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式型	4.89%	4.55%	3.37%	▲9.85%	12.27%	24.71%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】日本株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

### 騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	5.29%	5.23%	4.47%	▲8.60%	19.19%	58.41%
TOPIX	5.31%	5.31%	3.91%	▲10.60%	16.64%	51.24%

\* 設定日2002年9月30日

### 株式銘柄上位10

(組入銘柄数90)

銘柄	ウェイト
KDDI	4.15%
三井住友フィナンシャルグループ	3.18%
オリックス	2.93%
ブリヂストン	2.80%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.75%
日本たばこ産業	2.67%
クボタ	2.67%
トヨタ自動車	2.65%
いすゞ自動車	2.58%
伊藤忠商事	2.44%

投信の純資産総額に対する実質比率

### 株式業種別上位10

業種	ウェイト
情報・通信業	12.27%
電気機器	11.63%
輸送用機器	9.52%
医薬品	7.44%
銀行業	6.98%
機械	5.39%
小売業	5.31%
建設業	5.06%
卸売業	4.95%
陸運業	3.31%

投信の純資産総額に対する実質比率

### 対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	12.27%	8.17%
ゴム製品	3.29%	0.93%
医薬品	7.44%	5.08%
建設業	5.06%	3.09%
その他金融業	2.93%	1.31%

投信の純資産総額に対する実質比率

### 対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
化学	2.86%	6.52%
食料品	2.67%	4.84%
電気・ガス業	0.00%	1.85%
不動産業	0.99%	2.59%
サービス業	2.26%	3.82%

投信の純資産総額に対する実質比率

## 〈運用コメント〉

10月はTOPIX(配当込)で+5.3%と上昇しましたが、11月の米大統領選を控え投資家は積極的な売買を見送ったため、10月の東証1部売買代金は1日平均で2兆円を下回る低調なものとなりました。月初に発表された米ISM非製造業景況感指数は約1年ぶりの高水準となり、円安の進行から外需株を中心に堅調な動きとなりました。13日に発表された9月の中国貿易収支が市場予想を下回る弱い数値となったことで一旦弱含む場面もありましたが、その後は堅調な原油相場を背景とした資源国への懸念後退や1ドル=105円台まで進んだ円安などから上昇基調で推移しました。ここもと売り越しが継続していた海外投資家は、10月の3週目まで3週連続で買い越しとなり、TOPIXはおおよそ半年ぶりの高水準で引けました。今月は、投資家のリスク回避姿勢が弱まったことでリターンリバーサルの動きが継続、ハイベータ株や財務レバレッジの高い銘柄がアウトパフォームしました。

東証33業種別騰落率では、上位5業種は証券・商品先物取引がトップとなり、水産・農林、保険、金属製品、海運が続きました。一方、下位5業種は、医薬品、サービス、鉄鋼、食料品、その他製品となりました。今月はディフェンシブ・内需関連セクターがアンダーパフォームしました。

足元で発表されている上期業績については、外需関連で前年比大幅減益となり、為替前提の見直しに伴い通期計画は下方修正となっているものの、株価は円高の悪影響について概ね織り込み済みの反応となっています。為替影響を除いた実態ベースの企業収益は堅調であることから、比較的底堅い相場展開を予想しますが、米大統領選の選挙結果次第でマーケットが大きく振れる可能性があります。また、株価バリュエーションについては、来期ベースのPERでは過去水準や欧米先進国との比較でやや割安とみられることから、下値のサポートとして機能するものと思われます。日本企業による自社株買いは昨年9年ぶりに過去最高を更新しており、企業における資本効率改善の取組みは今後更に加速することが期待されます。持合い株の解消や株主還元の前向き化などがバランズ改革の成果も相場の支援材料と見ています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 日本中小型株式型

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型	4.90%	5.18%	7.36%	▲4.92%	30.78%	57.69%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

### 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	5.30%	5.92%	8.71%	▲3.39%	40.65%	102.23%
TOPIX <sup>(※)</sup>	5.31%	5.31%	3.91%	▲10.60%	16.64%	18.70%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

\* 設定日は2004年7月2日

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

### 組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	19.0%	6 情報・通信業	6.4%
2 建設業	13.3%	7 輸送用機器	4.5%
3 機械	9.1%	8 卸売業	4.2%
4 金属製品	8.2%	9 その他製品	3.3%
5 化学	6.8%	10 繊維製品	3.1%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

### 株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	セイノーホールディングス	東証一部	陸運業	2.6%	路線トラック大手。2016年7月から9月に154万株(発行済み株式総数の0.75%)の自社株を買い戻し。
2	ローム	東証一部	電気機器	2.5%	電子部品メーカー。2016年5月31日に220万株(発行済み株式総数の1.94%)の自己株式を消却。
3	天馬	東証一部	化学	2.5%	樹脂成形品大手。2016年5月27日に100万株(発行済み株式総数の3.47%)の自己株式を消却。
4	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.4%	ビジネスフォーム首位。業績は安定しており株主還元の上向上に期待。
5	EIZO	東証一部	電気機器	2.2%	モニターメーカー。2017年3月期で4期連続の増配計画。
6	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.1%	中堅医薬品メーカー。2017年3月期で9期連続の増配計画。
7	応用地質	東証一部	サービス業	2.0%	地質調査国内トップ。2016年2月に320万株(発行済み株式総数の9.97%)の自己株消却を実施。
8	K&Oエナジーグループ	東証一部	鉱業	2.0%	千葉県産の天然ガスを生産。時価総額並の現預金・有価証券を保有。
9	アイネス	東証一部	情報・通信業	1.9%	システムインテグレータ。2016年7月に2015年6月以降、6度目の自社株買いを発表。
10	三機工業	東証一部	建設業	1.9%	空調設備工事の大手。2016年3月期で2期連続増配。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

(組入銘柄数:89)

### 市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	81.9%
東証二部	8.0%
JASDAQ	4.0%
その他市場	0.9%
現金・その他	5.3%

### 運用コメント

当月の株式市場は、米国の経済指標の改善や円安の進行、原油高などで上昇基調で推移する中、当ファンドの収益率もプラスを確保しました。

個別銘柄でプラスに貢献した主な銘柄は、EIZO、天馬、セイノーホールディングスです。医療用や産業用を得意とするモニターメーカーのEIZOは、2016年度の営業利益が前年比2.5倍となり、業績の拡大期待で株価は大幅に上昇しました。プラスチック成形の天馬は、2016年度の営業利益が原油安による原価改善で増益となりましたが、市場の期待値に届かず株価は下落して9月末のPBR(株価純資産倍率)は0.55倍に調整、当月の株価は割安度に着目した見直し買いで反転しました。路線トラック最大のセイノーホールディングスも9月末のPBRが0.58倍と割安度が高く、適正運賃の定着で2017年3月期の営業利益は8期連続の増配計画であることから、当月の株価は堅調な展開となりました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、アイコム、東京エネシスです。無線機器専門のアイコムは、円高の進行と資源国での需要減を主因に2017年3月期の営業利益を期初計画の25億円から7.5億円に下方修正、同時に配当も36円計画から20円に引下げて株価は下落しました。保有する現預金と有価証券は時価総額以上と割安度が高く、無線機のデジタル化の流れは中期的に同社の業績にプラスと判断され、保有を継続しています。発電所の工事や保守の東京エネシスは、10月16日に東京電力柏崎刈羽原発がある新潟県知事選が行われ、原発再稼働に慎重な知事が当選したため、当月の株価は冴えない動きとなりました。しかし、原子炉の廃炉でも同社の技術が活かされることから、今後の進展が期待されます。また、2016年3月期から機関投資家向け説明会を再開するなどIR姿勢の向上も評価しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 海外株式型

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をあげることを目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型	1.73%	▲1.47%	▲4.22%	▲13.73%	9.57%	68.91%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

## 【参考】海外株式型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社:ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

#### 騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	1.98%	▲1.04%	▲3.51%	▲12.73%	16.22%	64.11%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	1.90%	▲0.75%	▲3.59%	▲12.52%	18.53%	85.31%

※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

\*設定日2001年3月1日

#### 株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	59.6%
イギリス	7.0%
カナダ	3.9%
スイス	3.8%
フランス	3.7%
ドイツ	3.6%
オーストラリア	2.8%
オランダ	1.7%
アイルランド	1.6%
スペイン	1.2%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

#### 株式業種別上位10

業種	ウェイト
ソフトウェア・サービス	9.1%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	8.5%
銀行	8.5%
エネルギー	7.2%
資本財	6.8%
食品・飲料・タバコ	6.0%
素材	4.7%
各種金融	3.9%
保険	3.9%
小売	3.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

#### 株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,305)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.0%
MICROSOFT CORP	1.5%
EXXON MOBIL CORP	1.1%
JOHNSON & JOHNSON	1.0%
AMAZON.COM INC	1.0%
FACEBOOK INC-A	1.0%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
JPMORGAN CHASE & CO	0.8%
ALPHABET INC-CL A	0.8%
ALPHABET INC-CL C	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

## <運用コメント>

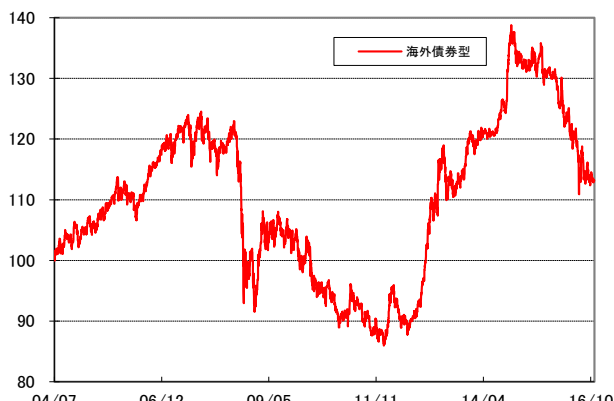
米国金利上昇に伴うドル高ユーロ安の影響で、米国株式市場は小幅下落、欧州株式市場は小幅上昇となりました。米国株式市場は、マクロ経済指標は堅調だったものの年内の利上げ観測が強まり、下落基調で始まり、月半ばからは主要企業の7-9月期決算発表が始まり、決算内容に一喜一憂する動きとなりましたが、中国貿易統計や原油価格が冴えなかったことが株価を抑えました。月末にかけては、11月8日の米大統領選を控え結果確定まで動きにくい展開の中、テクノロジーセクターの一部などで失望決算が相次ぎ、軟調な展開が続きました。欧州株式市場は、ドイツ銀行の経営に対する過度な不安が後退し、上昇して始まり、その後、米国株式市場の下落を受けて、調整する局面もありましたが、中国の経済に対する懸念が和らいだことや対ドルでユーロ安が進行したこともあり、反発に転じました。NYダウは18,142.42ドルで終了し0.91%の下落、ナスダックは2.31%の下落、SP500は1.94%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は10,665.01で終了し1.47%の上昇、フランスCAC指数は4,509.26で終了し1.37%の上昇、イギリスFT100指数は6,954.22で終了し0.80%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 海外債券型

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標とします。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型	▲0.07%	▲2.97%	▲6.49%	▲13.35%	▲1.68%	13.12%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】海外債券型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

### ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲2.62%	▲5.81%	▲12.17%	1.39%	3.68%
ベンチマーク収益率	▲2.60%	▲5.63%	▲11.58%	1.97%	4.51%
差異	▲0.02%	▲0.18%	▲0.59%	▲0.58%	▲0.82%

\* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。  
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

### 公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.98%
1~3年	25.21%
3~7年	33.49%
7~10年	12.62%
10年以上	26.67%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### 公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数649銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	5.04年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	3.29年
3	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	3.04年
4	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	2.04年
5	US TREASURY N/B	8.75%	アメリカドル	3.79年
6	US TREASURY N/B	2%	アメリカドル	6.30年
7	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	3.54年
8	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.30年
9	US TREASURY N/B	4%	アメリカドル	1.79年
10	US TREASURY N/B	1.5%	アメリカドル	2.17年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### 公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	43.36%
2	ユーロ	40.19%
3	イギリスポンド	6.92%
4	カナダドル	2.03%
5	オーストラリアドル	1.99%
	その他	4.49%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

## <運用コメント>

### <運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

### <海外債券・為替市況>

10月の米国10年国債利回りは、前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。上旬から中旬にかけては、市場の予想を下回るコアインフレ率を受けて利回りが低下(債券価格は上昇)する局面があったものの、概して堅調な内容の経済指標の発表や米国金融当局者による景気に対する強気の見方などを背景に米国連邦準備制度理事会(FRB)による年内の利上げ期待が強まったことから、利回りは上昇しました。10月の欧州債券市場では、上旬に欧州中央銀行(ECB)が金融緩和策を縮小する可能性があるとの観測が強まったことや、ユーロ圏インフレ率が市場の予想を上回って上昇したこと、英国においてイギリスポンド安によるインフレ懸念が強まったことを背景にイングランド銀行(BOE)の追加緩和が難しくなるとの見方などから、ドイツ、フランス、英国の10年国債利回りは前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。また、イタリア、スペインの10年国債利回りも、前月末比で上昇しました。

10月の円/アメリカドル相場は、前月末と比べて円安/アメリカドル高となりました。上旬から中旬にかけては、概して堅調な内容の経済指標の発表や米国金融当局者による景気に対する強気の見方などを背景に米国連邦準備制度理事会(FRB)による年内の利上げ期待が強まったことから、円安/アメリカドル高となりました。下旬は、米国債利回りが上昇したことや米国大統領選挙における政治面での不透明感が後退したことなどを受けて、円安/アメリカドル高となりました。10月の円/ユーロ相場は、前月末と比べて円安/ユーロ高となりました。上旬は、米国連邦準備制度理事会(FRB)による年内の利上げ期待が強まったことなどが円安要因となったことから、円安/ユーロ高となりました。中旬から下旬にかけては、欧州中央銀行(ECB)による金融緩和策が継続されるとの期待が高まったことなどがユーロ安要因となったことから、円高/ユーロ安となりました。

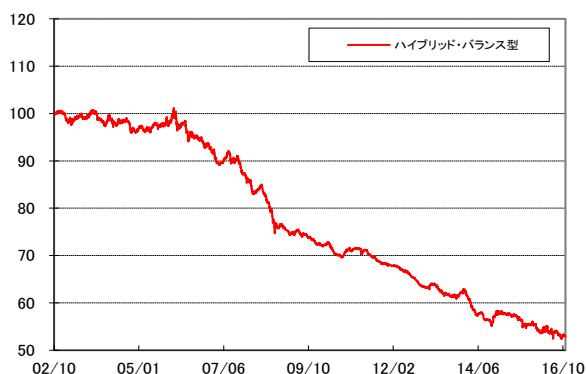
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ハイブリッド・バランス型

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型	▲0.18%	▲2.37%	▲3.37%	▲4.73%	▲13.75%	▲47.12%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

## 【参考】ハイブリッド・バランス型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

## ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.03%	▲2.01%	▲2.61%	▲3.13%	▲9.22%	▲25.52%

\* 設定日2001年3月12日

## ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	39.7%
ベータ戦略	58.1%
キャッシュ代替	1.1%
現金等	1.1%
合計	100.0%

## &lt;運用コメント&gt;

当ファンドの10月の騰落率は▲0.03%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+25.6円、ベータ戦略が▲14.5円となりました。当月は、原油価格の動向や主要国の長期金利の動向等がグローバル資産市場に影響しました。当月の米国主要株価指数は、前半、FOMC(連邦公開市場委員会)メンバーによるタカ派発言を受けて早期の利上げ観測が台頭したこと等から下落しました。後半、大型のM&A(企業の合併・買収)の発表等を受けて、上昇する場面はあったものの、世界的に長期金利が上昇したこと等が市場を押し下げ、米国株式は月間で下落しました。欧州株式市場は、原油価格の上昇やECB(欧州中央銀行)による金融緩和策の現状維持が確認されたこと等から上昇する場面はあったものの、依然として、欧州大陸の一部銀行の経営を巡る状況が小康状態であることや、世界的な長期金利上昇の流れ等が重石となり、軟調な展開となりました。日本株式市場は、原油高等によりリスク選好の動きが広がったことに加え、米利上げ観測の高まりによる円安・ドル高を背景として輸出株中心に上昇しました。外国為替市場では、原油高によってインフレ期待が喚起されたことや米経済の改善を示す経済指標の発表が相次いだこと等を背景に米長期金利が上昇したことなどから、円安・ドル高となりました。また、ユーロも、円安・ドル高の動きが波及したこと等から円安・ユーロ高となりました。

## ●アルファ戦略

当月は、「スーパーサイクル・シングルアルファ」、「アカデミアン日本株式シングルアルファ」はともにプラス寄与となり、アルファ戦略合計でプラスリターンとなりました。

## ●ベータ戦略

「Qbasis All Trends UCITS Fund - Class EI JPY」、「ETFグローバル・バランス」はともにマイナス寄与となり、ベータ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

引続き組入ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# マネープール型

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることが目標とします。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マネープール型	▲0.16%	▲0.48%	▲0.96%	▲1.85%	▲10.49%	▲39.83%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.0%
投資信託	90.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型」は廃止となり、「ハイブリッド株式型」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

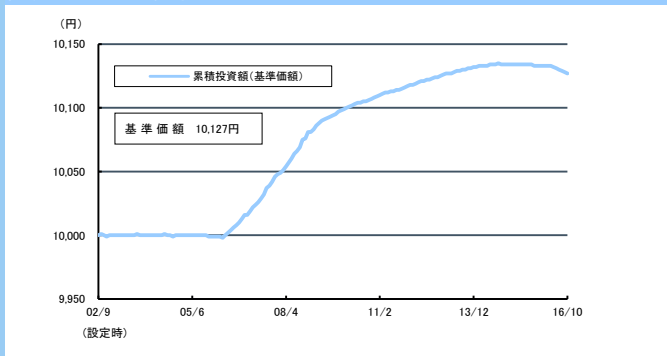
## 【参考】マネープール型の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、(運用会社:フィデリティ投信株式会社)安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 設定来の運用実績

(2016年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。  
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 95.4 億円 (2016年10月31日現在)

#### 商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

#### 累積リターン

(2016年10月31日現在)

ファンド	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	▲0.01%	▲0.03%	▲0.06%	▲0.06%	▲0.04%	1.27%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2016年9月30日現在)

##### <資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

##### <組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0%

平均残存日数	-
平均残存年数	-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2016年9月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0)

上位10銘柄合計 0.0%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。



## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 <b>1.81%</b> /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して <b>7%~1%</b> を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	<b>7%</b>	<b>6%</b>	<b>5%</b>	<b>4%</b>	<b>3%</b>	<b>2%</b>	<b>1%</b>	<b>0%</b>
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型	<b>年率1.1124%程度</b>							
	日本中小型株式型	<b>年率1.242%程度</b>							
	海外株式型	<b>年率0.864%程度</b>							
	海外債券型	<b>年率0.7236%程度</b>							
	ハイブリッド・バランス型	<b>年率1.296%程度</b> <b>実質年率1.836%±0.2%程度</b>							
	世界分散型	<b>年率1.026%程度</b>							
	マネープール型	<b>年率0.00918%~0.54%程度</b>							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレット」には「特別勘定グループ(荘銀型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください。

**変額個人年金保険(ステップアップⅡ型)「Q'sパレット」は現在販売しておりません。増額のみ取扱となります。**